

株主各位

第98期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

新京成電鉄株式会社

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shinkeisei.co.jp/>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成27年4月1日期首残高 | 5,935,940 | 4,774,519 | 18,951,926 | △78,353 | 29,584,033 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 平成27年4月1日期首残高 | 5,935,940 | 4,774,519 | 18,951,926 | △78,353 | 29,584,033 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △301,972 | | △301,972 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,137,665 | | 2,137,665 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,120 | △1,120 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 1,835,693 | △1,120 | 1,834,572 |
| 平成28年3月31日期末残高 | 5,935,940 | 4,774,519 | 20,787,620 | △79,473 | 31,418,606 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|------------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | そ の 他 の 包 括 利益累計額合計 | |
| 平成27年4月1日期首残高 | 3,890,165 | 16,090 | 3,906,255 | 33,490,289 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 平成27年4月1日期首残高 | 3,890,165 | 16,090 | 3,906,255 | 33,490,289 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △301,972 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | 2,137,665 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,120 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額） | 205,688 | △293,164 | △87,476 | △87,476 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 205,688 | △293,164 | △87,476 | 1,747,096 |
| 平成28年3月31日期末残高 | 4,095,854 | △277,074 | 3,818,779 | 35,237,386 |

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

船橋新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)、スタシオン・セルビス(株)

(3) 非連結子会社の数 4社

(4) 非連結子会社の名称

エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社の名称 京成建設(株)、京成車両工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エスケーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商 品 売価還元法

分譲土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法及び定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 15～40年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 5～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に関する会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。)

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「車両売却益」は28,463千円であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「生命保険配当金」(当連結会計年度は、28,070千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

| | | |
|----------------|-----------|--------------|
| (1) 担保に供している資産 | 建物及び構築物 | 15,395,837千円 |
| | 機械装置及び運搬具 | 4,236,338千円 |
| | 土地 | 4,539,638千円 |
| | その他 | 145,260千円 |
| | 合計 | 24,317,075千円 |
| (2) 担保に係る債務 | 短期借入金 | 851,810千円 |
| | 長期借入金 | 5,907,030千円 |
| | 合計 | 6,758,840千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 64,965,100千円

3. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地の区画整理事業が完了しておらず、一部について地積が不確定であり、また土壤汚染の可能性もあるとされていることから、適正な価格の査定は困難であるため、一部従前の簿価相当額を評価額としております。

[連結損益計算書に関する注記]

期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

△133,553千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,116,142株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|----------------|-------------------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定 時 株 主 総 会 | 普通株式 | 164,713 | 3.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年10月29日 取 締 役 会 | 普通株式 | 137,258 | 2.5 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------------|-------|----------------|-----------|-------------------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定 時 株 主 総 会 | 普通株式 | 192,156 | 利益 剰余金 | 3.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 (※) | 時価(※) | 差額 |
|----------------------|-------------------|-------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 4,517,461 | 4,517,461 | － |
| (2)売掛金 | 1,214,765 | 1,214,765 | － |
| (3)リース投資資産 | 863,196 | 863,196 | － |
| (4)投資有価証券 その他有価証券 | 6,491,890 | 6,491,890 | － |
| (5)買掛金 | (1,147,971) | (1,147,971) | － |
| (6)未払金 | (2,597,400) | (2,597,400) | － |
| (7)短期借入金 | (1,850,000) | (1,850,000) | － |
| (8)長期借入金（一年以内返済含む） | (8,253,240) | (8,646,146) | 392,906 |
| (9)デリバティブ取引 | － | － | － |

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース投資資産

時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額にほぼ等しかったことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,079,217千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|------------|
| 12,881,874 | 27,950,525 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額

641円82銭

2. 1株当たり当期純利益

38円94銭

[減損損失に関する注記]

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

1. 減損損失を計上した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----|--------|
| 遊休資産 | 建物 | 千葉県松戸市 |

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の不動産事業において当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建 物 28,106千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | 株主資本計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------|-----------|----------------|----------------------|------------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | その 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その 他 利 益 剰 余 金 | | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別 途 積 立 金 | 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | | |
| 平成27年4月1日 期 首 残 高 | 5,935,940 | 4,773,405 | 1,113 | 4,774,519 | 523,210 | 2,480,500 | 9,404 | 12,629,824 | 15,642,939 | △78,353 | 26,275,046 |
| 会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額 | | | | | | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 平成27年4月1日期首残高 | 5,935,940 | 4,773,405 | 1,113 | 4,774,519 | 523,210 | 2,480,500 | 9,404 | 12,629,824 | 15,642,939 | △78,353 | 26,275,046 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮 積立金の取崩し | | | | | | | | △385 | 385 | - | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △301,972 | △301,972 | △301,972 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 1,724,496 | 1,724,496 | 1,724,496 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △1,120 | △1,120 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | △385 | 1,422,909 | 1,422,523 | △1,120 | 1,421,403 |
| 平成28年3月31日 期 末 残 高 | 5,935,940 | 4,773,405 | 1,113 | 4,774,519 | 523,210 | 2,480,500 | 9,019 | 14,052,733 | 17,065,462 | △79,473 | 27,696,449 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|------------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 平成27年4月1日 期 首 残 高 | 3,836,996 | 3,836,996 | 30,112,043 |
| 会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額 | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 平成27年4月1日期首残高 | 3,836,996 | 3,836,996 | 30,112,043 |
| 当 期 変 動 額 | | | |
| 買換資産圧縮 積立金の取崩し | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △301,972 |
| 当期純利益 | | | 1,724,496 |
| 自己株式の取得 | | | △1,120 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 215,518 | 215,518 | 215,518 |
| 当期変動額合計 | 215,518 | 215,518 | 1,636,921 |
| 平成28年3月31日 期 末 残 高 | 4,052,515 | 4,052,515 | 31,748,964 |

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分 譲 土 地 建 物 個 別 法

貯 蔵 品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄 道 事 業 固 定 資 産 定率法を採用しております。

不 動 産 事 業 固 定 資 産 定額法を採用しております。

各 事 業 関 連 固 定 資 産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～40年

構 築 物 15～40年

車 両 5～13年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「生命保険配当金」（当事業年度は、28,070千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他の収益」に含めて表示してまいります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

| | | |
|---------------|-----------|--------------|
| (1)担保に供している資産 | 鉄道事業固定資産 | 19,160,734千円 |
| | 不動産事業固定資産 | 4,852,261千円 |
| | 各事業関連固定資産 | 304,080千円 |
| | 合 計 | 24,317,075千円 |
| (2)担保に係る債務 | 短期借入金 | 851,810千円 |
| | 長期借入金 | 5,907,030千円 |
| | 合 計 | 6,758,840千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 64,950,743千円

| | | |
|------------|--------|--------------|
| 3. 事業用固定資産 | 有形固定資産 | 35,373,457千円 |
| | 土地 | 9,325,727千円 |
| | 建物 | 12,135,411千円 |
| | 構築物 | 8,433,870千円 |
| | 車両 | 3,684,398千円 |
| | その他 | 1,794,049千円 |
| | 無形固定資産 | 419,332千円 |

| | | |
|-----------------------|--------|-------------|
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| | 短期金銭債権 | 129,900千円 |
| | 短期金銭債務 | 3,141,045千円 |

5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 12,211,606千円

6. 分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地の区画整理事業が完了しておらず、一部について地積が不確定であり、また土壌汚染の可能性もあるとされていることから、適正な価格の査定は困難であるため、一部従前の簿価相当額を評価額としております。

[損益計算書に関する注記]

| | |
|--|--------------|
| 1. 営業収益 | 15,155,980千円 |
| 2. 営業費 | 12,540,263千円 |
| 運送営業費及び売上原価 | 7,964,238千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 907,515千円 |
| 諸税 | 809,776千円 |
| 減価償却費 | 2,858,733千円 |
| 3. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 788,142千円 |
| 営業費 | 1,323,926千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,856,673千円 |
| 4. 期末分譲土地建物残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 | |
| | △133,553千円 |

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 214,196株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|----------------|--------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 737,755千円 |
| 賞与引当金 | 104,996千円 |
| 販売用不動産の帳簿価額切下げ | 99,121千円 |
| 投資有価証券評価損 | 75,201千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 71,828千円 |
| 減損損失 | 55,451千円 |
| 未払事業税 | 41,349千円 |
| 資産除去債務 | 30,770千円 |
| 関係会社株式評価損 | 26,804千円 |
| 未払賞与法定福利費 | 16,212千円 |
| 販売用不動産評価損 | 8,746千円 |
| 長期未払金 | 472千円 |
| その他 | 11,875千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,280,585千円 |
| 評価性引当額 | △353,526千円 |
| 繰延税金資産合計 | 927,058千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,733,214千円 |
| 資産除去債務 | △4,225千円 |
| 買換資産圧縮積立金 | △3,956千円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,741,396千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 814,338千円 |

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は44,933千円減少し、法人税等調整額が46,109千円、その他有価証券評価差額金が91,042千円それぞれ増加しております。

[関連当事者との取引]に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) (注3) | 科目 | 期末残高 (千円) (注3) |
|------|------------|---------------|----------------|---------------|----------------------|-----|----------------------|
| 子会社 | 松戸新京成バス(株) | 直接100.0 | 資金の受入 役員の兼任 | 消費寄託金の受入 (注1) | 100,000 | 預り金 | 860,000 |
| 関連会社 | 京成建設(株) | 直接30.9 | 役員の兼任 | 固定資産の購入 (注2) | 1,640,149 | 未払金 | 874,743 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.消費寄託金については、松戸新京成バス株式会社の資金運用に伴うものであります。金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。
- 2.固定資産の購入については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 578円28銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円41銭 |

[減損損失に関する注記]

当社は、当事業年度におきまして、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

1. 減損損失を計上した資産

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----|--------|
| 遊休資産 | 建物 | 千葉県松戸市 |

2. 減損損失を認識するに至った経緯

当社の不動産事業において当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため減損損失を認識いたしました。

3. 減損損失の金額

建 物 28,106千円

4. 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。